

### ”新基建(新型インフラ)が全人代で主要テーマに急浮上“

2018年末以降、折に触れ中国のマスコミや現地紙面を飾る「新基建」という馴染まない造語が突如、5月に開かれた全人代(国会に相当)のキーワードとして浮上してきた。中国2020年1-3月期の名目GDPは前年同期比▲6.8%減となり、四半期の成長率として1992年以降で初めてのマイナスとなったなか、コロナ禍で減速感が強まる中国経済のテコ入れに向け「新基建」の推進が全人代で改めて示された。「新型インフラの整備を強化し、次世代情報ネットワークを発展させ、5Gの応用を広げ、充電スタンドを整備し、新エネルギー車を普及させ、新たな消費需要を喚起して産業の高度化を後押しする」と、李克強首相が全人代の政府活動報告で「新基建」の趣旨をまとめている。

### ”リーマンショック後の4兆元インフラ投資の功罪“

2008年リーマンショック直後の景気浮上策として中国当局が打ち出した「4兆元インフラ投資プロジェクト」は、「ハードウェア」インフラ整備の総決算だった。代表的な高速鉄道の建設は19年末には、総距離が日本の約11倍に上る35,000キロに達した。交通・公共インフラ、電力・送電網、水利・環境、低所得向け住宅など幅広い分野への投資を通して、消費主導型経済へのつなぎ役を果たした。一方で、過剰生産能力や過剰債務という負の遺産を招き、投資主導による経済成長が限界を露呈した。

### ”50兆元以上が動く新型インフラ投資に民間企業も参画へ“

新型インフラは具体的には、①5Gネットワーク、②超高圧(UHV)送電、③都市間高速鉄道・鉄道交通、④新エネルギー自動車・充電ポール、⑤ビッグデータセンター、⑥人工知能(AI)、⑦工業インターネットの7つ分野がコンセプトとなり、総投資額は50兆元以上に上る中長期的な投資計画である。上海市、広州市が今後3年間、それぞれ2,700億元、1,800億元を拠出するほか、Eコマース大手のアリババが今後3年間でクラウドインフラに2,000億元、ネットサービス大手のテンセントが今後5年間ITインフラ整備で5,000億元の拠出などが伝えられている。注目されるのは、地方政府が新型インフラ投資の主体であり、民間企業も参画している点だ。7分野での投資総額は2025年までの6年間で10兆元に達するとの現地の新聞報道もある。

#### 新型インフラの7大分野



(出所: 中国政府報道資料を元にフィリップ証券作成)

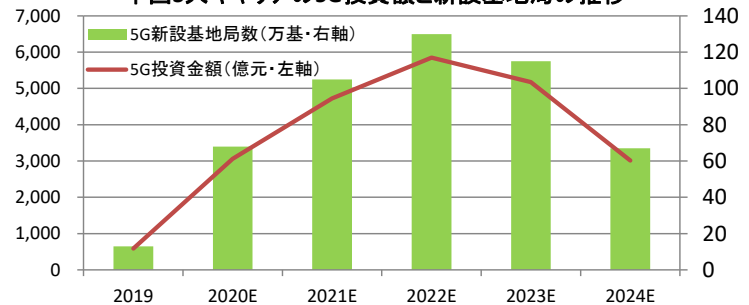
### ”新型インフラは旧来のインフラ投資と質的に異なる“

そうしたなか、今年4月、中国国家発展・改革委員会が新型インフラの要として、「情報のインフラ」、「融合のインフラ」、「イノベーションのインフラ」との3つ構成要素を示した。5G、モノのインターネット(IoT)、工業インターネット、人工知能(AI)、クラウド、データセンターなどが「情報のインフラ」として挙げられる。ビッグデータやAIを応用したスマート交通インフラやスマートエネルギーインフラなどが「融合のインフラ」に代表される。科学研究や技術開発を支える公共性の高いインフラのことを「イノベーションのインフラ」という。インフラのデジタル化が骨子となる新型インフラ投資はまさしく「ソフトウェア」インフラとして集大成と言える。

### ”新型インフラ投資の目玉は5Gネットワーク“

新型インフラ投資のうち、高速鉄道の投資額が最も大きく、5Gネットワーク基地局、ビッグデータ処理と続くが、市場の関心は専ら中国5Gネットワークの進展にある。中国5Gの商用化(2019年10月)は始まって間もないが、コロナ禍対策でリモート医療や無人配達需要が一気に高まり、5Gアプリの実装配備が5G基地局の整備を促している。中国工業情報省によると、5月末時点の5G基地局が25万基超で、5Gユーザーが3,600万人を突破した。5G基地局が年内にも60-70万基となり、「地級市」と呼ばれる地方主要都市がほぼカバーされる見通しだ。

中国3大キャリアの5G投資額と新設基地局の推移



(出所: 前瞻産業研究院データを元にフィリップ証券作成)

### ”5Gネットワークが追い風となる香港市場の関連銘柄“

中国の5G投資は今年から増加ペースが加速し、2023年まで年間投資額が5,000億元前後と高いペースでの推移が期待される。2025年には、中国の5Gユーザーが8.16億人に達し、世界に占める割合が30%に上るとみられる。ZTE(00763)、コンパテレコム(02342)、MOBIデベロップメント(00947)、中国鉄塔(00782)、ヤンズ・オプティカル・ファイバー(06869)など、5G基地局や光ファイバー網などの整備を手掛ける通信インフラ関連銘柄が、5G投資拡大による恩恵を大きく享受するとみられる。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>